

－安全安心な県土づくりと鳥取の地方創生に貢献－

## 第2回鳥取県国土強靱化推進評価会議

「鳥取県国土強靱化地域計画（第3期計画）概要について」

令和8年1月23日



技術企画課

# 目次

- 1 鳥取県国土強靱化地域計画「第3期計画」  
の概要（p 3～）
- 2 第3期計画における強靱化のための取組（p 7～）
- 3 第3期計画で新たに盛り込む主な施策（p 9～）
- 4 KPI（重要業績指標）の見直し概要（p 12～）
- 5 今後のスケジュール（p 14～）

# 1 鳥取県国土強靱化地域計画（第3期計画）の概要

## 基本理念 ※第2期計画から継承

本県の国土強靱化は、いかなる自然災害が起こっても、機能不全に陥る事が避けられるような「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域・経済社会を構築し、地域活性化と持続的な成長にも繋がる取組により「持続可能で強靱な鳥取づくり」を推進する。

## 基本目標 ※第2期計画から継承



1. 人命の保護が最大限図られること
2. 県及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
3. 県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
4. 迅速な復旧・復興

# 1 鳥取県国土強靱化地域計画（第3期計画）の概要

## 事前に備えるべき目標 ※第2期計画から一部見直し

①直接死を最大限防ぐ（人命保護）	大規模自然災害が発生したときでも、直接死を最大限防ぐ
②救助・救援、医療活動の迅速な対応、被災者の健康・避難生活環境の確保による関連死の防止	大規模自然災害発生直後から、救助・救援、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、 <b>関連死を最大限防ぐ</b>
③行政機能の確保	大規模自然災害発生直後から、必要不可欠な行政機能は確保する
④情報通信機能の確保	大規模自然災害発生後であっても、経済活動を機能不全に陥らせない
⑤地域経済活動の維持	大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の情報通信サービス、電力等のライフライン、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの被害を最小限にとどめ早期復旧を図る
⑥ライフラインの確保及び早期復旧	大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
⑦二次災害の防止	制御不能な二次災害を発生させない
⑧迅速な復旧・従前より強靱な姿での復興	大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速かつ <b>従前より強靱な姿で</b> 再建・回復できる条件を整備する

## 8つの目標の時間軸上の整理 ※第2期計画から継承

災害発生時	災害発生直後	復旧	復興
①直接死を最大限防ぐ（人命の保護）			
	②救助・救援、医療活動の迅速な対応、被災者等の健康・避難生活環境の確保による関連死の防止		
	③行政機能の確保		
	④情報通信機能の確保		
	⑤地域経済活動を維持		
	⑥ライフラインの確保及び早期復旧		
		⑦二次災害の防止	
			⑧迅速な復旧・従前より強靱な姿での復興

# 1 鳥取県国土強靱化地域計画（第3期計画）の概要

## 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）（31→32項目）	
①直接死を最大限防ぐ （人命の保護）	1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生 （住宅密集地、不特定多数施設含む）
	1-2	津波・高潮による死傷者の発生
	1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水
	1-4	土砂災害等による死傷者の発生
	1-5	豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生
	1-6	林野火災の延焼により、周辺住家等の被害による死傷者の発生
	1-7	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生
②救助・救援、医療活動の迅速な対応、被災者等の健康・避難生活環境の確保による関連死の防止	2-1	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止 （避難所の運営、帰宅困難者対策含む）
	2-2	長期にわたる孤立集落等の発生（豪雪による孤立等を含む）
	2-3	救助・救援活動等の機能停止（絶対的不足、Iチャージ-供給の途絶）
	2-4	保健・医療・福祉機能の麻痺（絶対的不足、支援ルートへの途絶、Iチャージ-供給の途絶）
	2-5	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
③行政機能の確保	3-1	警察機能の低下（治安の悪化、重大交通事故の多発）
	3-2	県庁および県機関の機能不全
	3-3	市町村等行政機関の機能不全
④情報通信機能の確保	4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止 （電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等）
⑤地域経済活動を維持	5-1	地域競争力の低下、県内経済への影響（サプライチェーンの寸断、Iチャージ-供給の停止、金融サービス機能の停止、重要産業施設の損壊等）
	5-2	交通インフラネットワークの機能停止
	5-3	食料等の安定供給の停滞
	5-4	異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響

# 1 鳥取県国土強靱化地域計画（第3期計画）の概要

## リスクシナリオ

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）（31→32項目）	
⑥ライフラインの確保及び早期復旧	6-1	電力供給ネットワーク等機能停止 （発電電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等）
	6-2	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止 （用水供給の途絶、汚水流出対策含む）
	6-3	地域交通ネットワークが分断する事態（豪雪による分断を含む）
⑦二次災害の防止	7-1	大規模火災や広域複合災害の発生
	7-2	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生 （農地・森林等の荒廃による被害を含む）
	7-3	有害物質の大規模拡散・流出
	7-4	風評被害等による県内経済等への甚大な影響
⑧迅速な復旧・従前より強靱な姿での復興	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-2	復旧・復興を担う人材等の不足や自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-4	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-5	長期間にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

## 第3期計画で考慮する近年の情勢変化等

### 能登半島地震・能登半島豪雨…施策プログラムの追加・強化

- ・先発の自然災害の影響が残っている状態で後発の自然災害が発生し、単発の災害に比べて被害が拡大（複合災害）
- ・上流域から流出した多量の土砂が河道で堆積し、河床上昇・河道埋塞が引き起こされ土砂と泥水の氾濫が発生（土砂洪水氾濫）

### 大船渡市林野火災…リスクシナリオに追加

- ・林野火災の予防・警報の在り方の見直し
- ・大規模林野火災に対応できる消防体制の強化

### 下水道等に起因する大規模な道路陥没事故（埼玉県八潮市）…施策プログラムの追加・強化

- ・点検調査の技術化とDXの推進

# 2 第3期計画における強靱化のための取組

## ■ 第3期計画の主な改定内容

### ① 気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化への対応（災害外力・耐力の変化）

- 計画規模を上回る降雨に対する災害リスクや気候変動を考慮した治水計画見直しの推進
- 内包する鳥取県インフラ長寿命化計画に基づく予防保全型メンテナンス、老朽化対策と併せた機能強化
- 中小河川も含めた洪水・内水ハザードマップ等の水害リスク情報の充実

### ② 林野火災に対する施策の追加

- 林野火災に係る予防啓発
- 消防・水利・通信体制の確保、簡易水槽等の資機材整備の促進
- 防災訓練等による関係機関と連携した初動対応力の強化

### ③ 「誰一人取り残さない」考えに立った避難対策

- 代替性確保のための道路ネットワークの整備、4車線化や付加車線の整備による機能強化（全損失に至らない対策）
- 支え愛マップづくりや要配慮者利用施設への避難支援
- スフィア基準を考慮した避難所（備蓄物資の強化、避難所マスターの養成、感染症対策など）
- DMAT等の災害派遣チームの体制構築、避難所での感染症防止対策に必要な備蓄や体制構築
- 防災情報の伝達手段の多様化など、障がい者や外国人等に配慮した避難体制の構築

### ④ DXの取組推進

- ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築（新物資システム [B-PLo] の活用など）
- 総合防災情報システム等のデジタル技術を活用した情報収集・伝達体制の強化

## 2 第3期計画における強靱化のための取組

### (1) 強くしなやかな県土づくりによる「輝く鳥取創造総合戦略」との連携

- 国土強靱化計画の基本理念である、いかなる自然災害がおこっても機能不全に陥ることが避けられる『強さ』と『しなやかさ』を持った『持続可能で強靱な鳥取づくり』は、その目標を共有する「輝く鳥取創造総合戦略」と相乗効果を高めながら推進する。

### (2) デジタル・トランスフォーメーション（DX）の活用と人材育成

- 少子高齢化や生産年齢人口の減少等を背景とした地域課題がある中、様々な分野において新技術を導入し、デジタル化による生産性向上や高付加価値化は効果的であり、**インフラ・防災・減災分野においてもDXや先端技術等の活用**を推進するとともに、これら技術を担う人材の育成を図る。

### (3) 気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化への対応

- 堤防などのハード整備やハザードマップ作成等のソフト対策を組み合わせた防災・減災対策を進め、既存インフラの耐力低下を招かないよう予防保全型メンテナンスを一層促進させ、**老朽化対策と機能回復**を図る。
- **気候変動の影響**による海面水位の上昇、水災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して行う治水対策「流域治水」への転換を図る。
- 分かりやすい防災情報の提供や**地域防災力の強化**を推進し、地域住民の防災意識を向上させる。

### (4) 交通ネットワーク、行政、情報通信、エネルギー等の代替性・多重性の確保

- 救助・救援・医療活動等の迅速な対応のため、公有建築物の耐震化や情報通信機能の**代替性・多重性を確保**する。
- ミッシングリンクの早期解消、4車線化や付加車線の整備による機能強化に加え、**複合災害を想定した過酷な状況下での道路啓開等**の体制強化を図る。

### (5) 近年の社会情勢の変化、大規模災害で得られた教訓の反映

- 能登半島地震を起因とした**複合災害**、大船渡市**林野火災**等から得られた教訓を踏まえて施策プログラムを見直し
- 下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を受け、点検・調査の**デジタル化による効率化を推進**し、インフラメンテナンスを着実に進める

### (6) 強靱化に向けた継続した取組の推進

- 土木インフラの整備や老朽化対策、耐震化、支え愛マップ等の地域防災力向上に資する施策について継続させ、行政のみならず、**自助・共助に係る事業者や住民主体の取組を一層促進**させる。

# 3 第3期計画で新たに盛り込む主な施策

## 目標1 直接死を最大限防ぐ

施策の概要	
盛土対策 (国中期計画)	<ul style="list-style-type: none"><li>市町村における安全性把握調査の実施</li><li>液状化ハザードマップの作成</li><li>規制区域の見直しと盛土工事の適切な把握と管理</li></ul>
気候変動 (国中期計画)	<ul style="list-style-type: none"><li>気候変動を踏まえた河川・海岸堤防等の強化、治水計画の見直し</li><li>気候変動による豪雨の頻発化・激甚化に備え、ハード・ソフト両面から「流域治水」を推進</li></ul>
林野火災 (大船渡市林野火災)	<ul style="list-style-type: none"><li>消防関係機関等と合同による防災訓練の実施</li><li>関係団体との協定の締結等による充水体制の確保</li><li>簡易水槽やポンプ等の資機材の備蓄推進、衛星通信機器の導入等による情報伝達手段の確保</li><li>「火災警報」の発令基準の見直し</li></ul>
DX・情報伝達 (国中期計画)	<ul style="list-style-type: none"><li>多様な情報伝達や避難体制の構築による防災情報の充実</li><li>新総合防災情報システム(SOBO-WEB)による情報共有、速やかな情報発信</li></ul>

## 目標2 救助・救援、医療活動の迅速な対応、被災者等の健康・避難生活環境の確保による関連死の防止

施策の概要	
物資輸送 (能登半島地震)	<ul style="list-style-type: none"><li>災害時におけるラストマイルを含む円滑な物資輸配送体制の強化</li><li>新物資システム(B-PLo)の利用促進</li></ul>
保健・医療機能 (国中期計画)	<ul style="list-style-type: none"><li>DHEAT(災害時保健危機管理支援チーム)やDPAT(災害派遣精神医療チーム)の派遣体制確保</li><li>新興感染症対策に係る医療機関との連携、医療提供体制の確保</li></ul>
避難所環境 (国中期計画)	<ul style="list-style-type: none"><li>スフィア基準を考慮した避難所生活環境の向上(プライバシー確保、清潔なトイレ、適切な食事など)</li><li>DICT(災害時感染制御支援チーム)の受入れ体制の構築</li></ul>

# 3 第3期計画で新たに盛り込む主な施策

## 目標3 行政機能の確保

### 施策の概要

#### DX (国中期計画)

- ▶ 被災者支援システム導入による支援の円滑化・迅速化

## 目標4 情報通信機能の確保

### 施策の概要

#### DX・情報伝達 (国中期計画)

- ▶ 外国人観光客を含む来県者等への多様な情報伝達手段の体制強化

## 目標5 地域経済活動の維持

### 施策の概要

#### 交通インフラ (能登半島地震)

- ▶ 交通ネットワークの代替性強化のためのミッシングリンク解消、付加車線整備や4車線化による機能強化
- ▶ 複合災害の発生等の過酷な災害状況を想定した道路啓開計画の強化

#### 渇水対策 (国中期計画)

- ▶ 災害時協力井戸など、渇水対策・災害時の代替水源の検討

## 目標6 ライフラインの確保及び早期復旧

### 施策の概要

#### 上下水道等 (八潮市道路陥没)

- ▶ 避難所等の重要施設につながる主要管路の耐震化、管渠の老朽化対策
- ▶ 合併処理浄化槽への転換

# 3 第3期計画で新たに盛り込む主な施策

## 目標7 二次災害の防止

### 施策の概要

#### 代替輸送 (能登半島地震)

- 迂回道路の指定、陸路以外での輸送手段の検討によるリダンダンシー確保
- 複合災害の発生等、どのような災害にも対応できる業務継続計画（BCP）の見直し

#### ため池・農地 (国中期計画)

- 田んぼダムや継続的な営農活動支援により、農地が持つ洪水防止等の多面的機能の維持
- ため池防災支援システムの活用推進

## 目標8 迅速な復旧・従前より強靱な姿での復興

### 施策の概要

#### 災害支援団体 (国中期計画)

- 災害中間支援組織による活動支援・活動調整の体制整備

#### 文化財 (国中期計画)

- 史跡等の石垣悉皆調査及び石垣耐震診断に基づく保全対策

# 4 KPI（重要業績指標）の見直し概要

## 見直しの背景

- これまでの取組により達成済となった「県立高等学校の耐震化率」「〇〇〇に基づくハザードマップの作成・公表」等、現KPIには継続した評価が必要ない指標が含まれている
- 相手方のニーズに左右される「〇〇説明会等の実施」や、構築した体制を継続する「〇〇体制の確保」、「〇〇訓練の継続実施」等、数値による評価がなじまない指標がある
- 訓練や研修会の実施に係る指標について、評価がA（既に達成）又はB（順調）のようにバラツキがある

- 
- これまでの取組成果として、完了したKPIを引続き公表する
  - これまでの4段階評価（ABCD）は継続するが、数値目標が困難なKPIは評価対象から外すこととし、取組が継続していることの確認を行う。【138指標】
  - ただし、施策を検討していくうえで必要な数値（消防団員数、IJUターンの受入者数など）は、実績数を毎年度確認する。【138指標のうち54指標】
  - 数値目標が可能なものは、これまでと同様に4段階評価を行う。【77指標】  
従来…A（既に達成）、B（順調）、C（やや遅れている）、D（遅れている）

## 計画書のKPI記載例

重要業績指標	策定時 (R6年度末)	目標 (R12年度末)	再掲	事業主体			個別施策分野					責任所属	対応する施策 プログラム
				県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通		
(建築物の耐震化等)													
住宅の耐震化率	87.0%	92.0%	横-6			○		○				住宅政策課	1-2-2
社会福祉施設の耐震化率	取組推進 (91.2%)	取組推進			○	○			○			福祉保健課	1-2-1
(空き家対策)													
県空き家対策協議会における継続的な検討の実施	継続実施	継続実施		○	○	○		○				中山間地域政策課	1-2-7

数値評価する

数値評価しない  
(実績は毎年度確認)

数値評価しない  
(取組継続を確認)

達成済のKPI一覧を掲載し  
これまでの取組の成果を公表

### 【参考】

#### 第1期計画で完了したKPI

- ・ 国所管の建物の耐震化率：17施設(100%) (R2目標) ⇒ 17施設 (100%) (R1年度)
- ・ 予防対策用液状化マップの作成：作成 (R2目標) ⇒ H16年度作成成分を見直し作成 (R1年度)

#### 第2期計画で完了したKPI

- ・ 災害拠点病院の耐震化率：100% (R7目標) ⇒ 100% (R6年度)
- ・ 県立高等学校の耐震化率：100% (R7目標) ⇒ 100% (R6年度)
- ・ 公立小中学校の耐震化率：100% (R7目標) ⇒ 100% (R6年度)
- ・ 特定天井等非構造部材の耐震対策：取組推進 (R7目標) ⇒ 100% (R6年度)

# 4 KPI（重要業績指標）の見直し概要

## ■第3期計画で新たに追加した主なKPI…42指標

- ・ 高盛土等の大規模盛土造成地を有する市町村における安全性調査完了率 [94%→100%]
- ・ 高潮浸水想定区域図作成・公表 [0%→100%]
- ・ 気候変動を踏まえた鳥取沿岸海岸保全基本計画に基づく汀線変化等のモニタリング [継続実施]
- ・ 流域治水プロジェクトに位置付けられた田んぼダムにおける取組完了率 [368ha→750ha]
- ・ 地方公共団体における新物資システム（B-PLo）の操作訓練参加率 [0%→100%]
- ・ 林野火災を想定した訓練の実施 [継続実施]
- ・ 重要施設に接続する下水道管路の耐震化率 [46%→55%]
- ・ スフィア基準を考慮した避難所を設置するために必要なトイレ、ベッド等の災害物資・資機材の備蓄 [継続実施]

## ■第2期計画で完了した主なKPI…74指標

- ・ 災害拠点病院の耐震化率 [4施設]
- ・ 県立高等学校、公立小中学校の耐震化率
- ・ JR西日本主要駅舎の耐震化率（鳥取駅、倉吉駅、米子駅）
- ・ ごみ焼却施設災害時自立稼働施設数 [1施設]
- ・ 業務システムへのクラウドサービス導入済市町村数 [100%（R6）]
- ・ 計画規模を上回る降雨に基づく浸水想定区域の設定（洪水予報河川・水位周知河川） [20河川（R6）]
- ・ 警察庁舎の耐震化率 [100%（R6）]
- ・ 県内全ての医薬品卸団体、医療機器団体との協定締結 [4団体（R6）]
- ・ 市町村BCP策定率（19市町村＋3広域連合・一部事務組合） [100%（R6）]
- ・ 主要観光施設の無料公衆無線LANカバー率 [100%（R6）]
- ・ 地域防災計画に基づく耐震岸壁整備 [100%（R6）]
- ・ 超高速モバイル通信電話の不感エリア箇所の解消率 [99.9%（R6）]
- ・ 被災地へのDMAT（災害派遣医療チーム）の派遣に係る協定締結 [4病院（R6）]
- ・ 路線整備による津波避難路確保及び被害軽減 [100%（R6）]

# 5 今後のスケジュール

